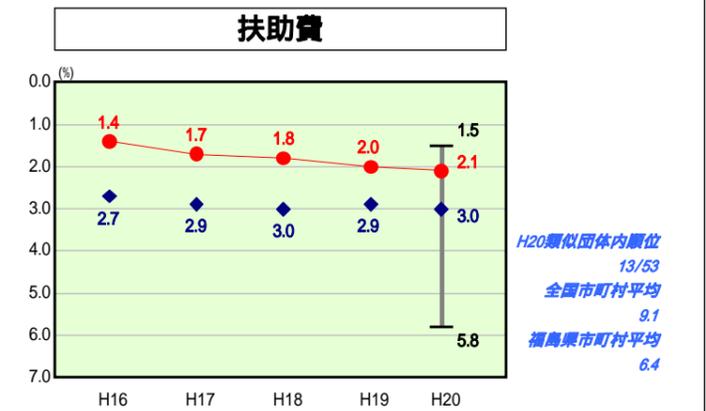
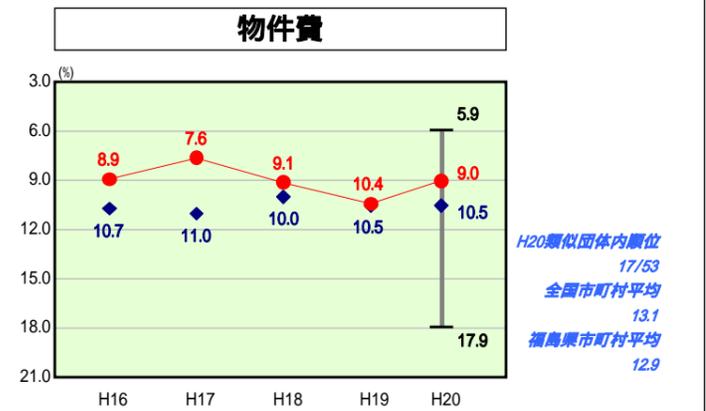
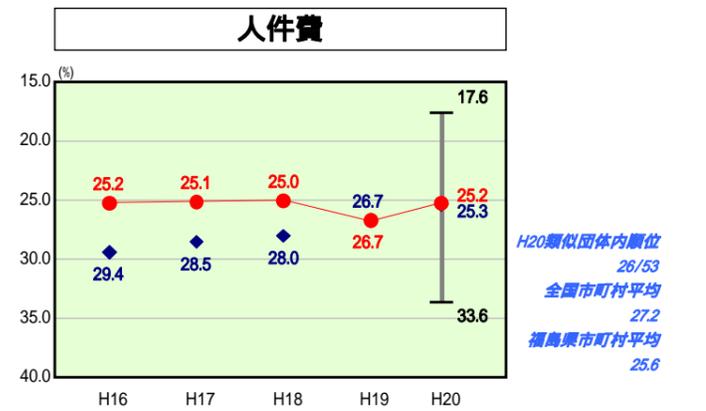
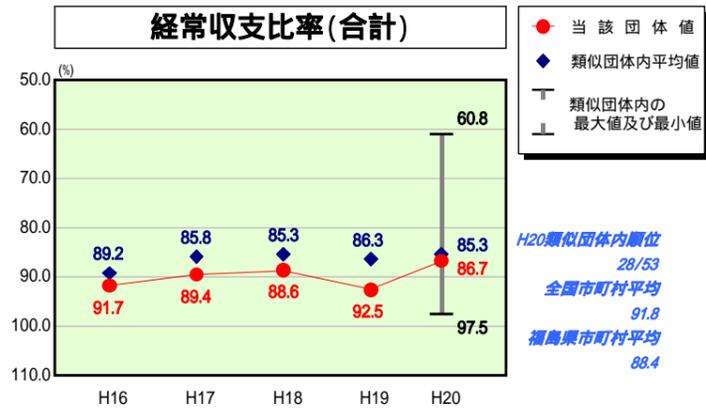
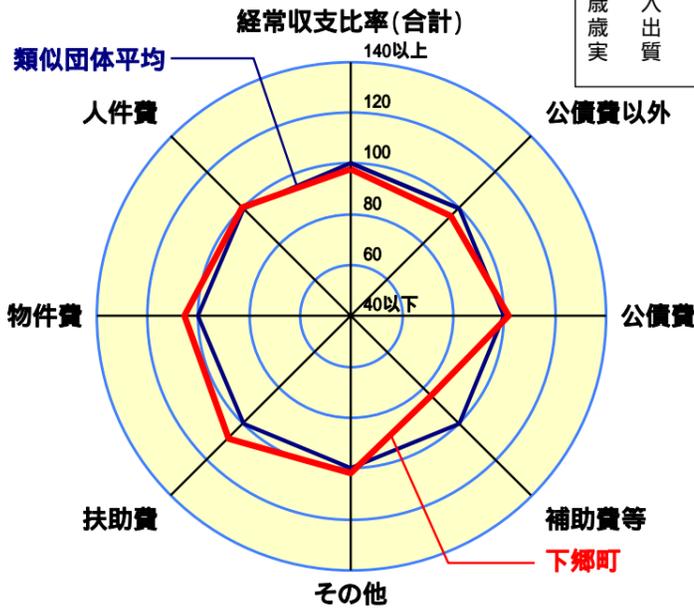


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,899 人(H21.3.31現在)
面積	317.09 km ²
標準財政規模	3,183,167 千円
歳入総額	4,515,069 千円
歳出総額	4,062,060 千円
実質収支	187,689 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

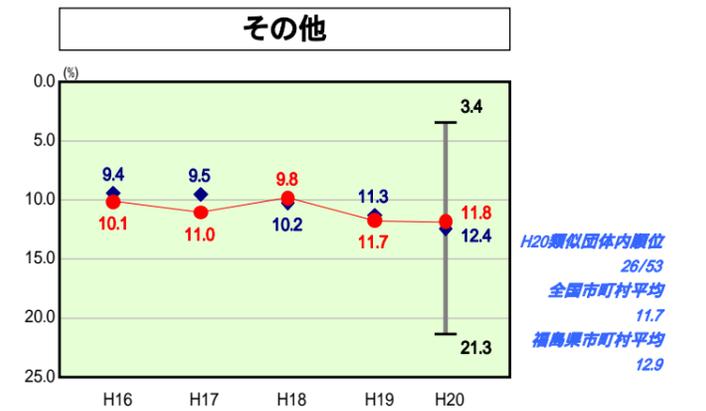
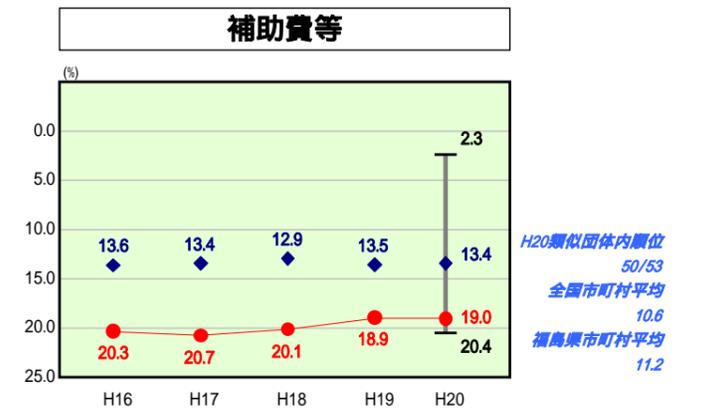
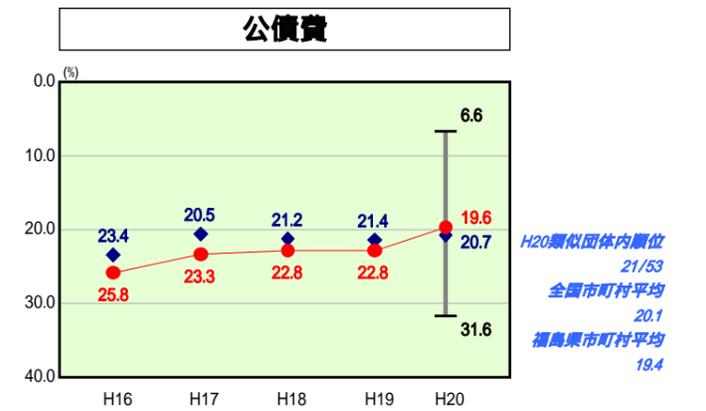
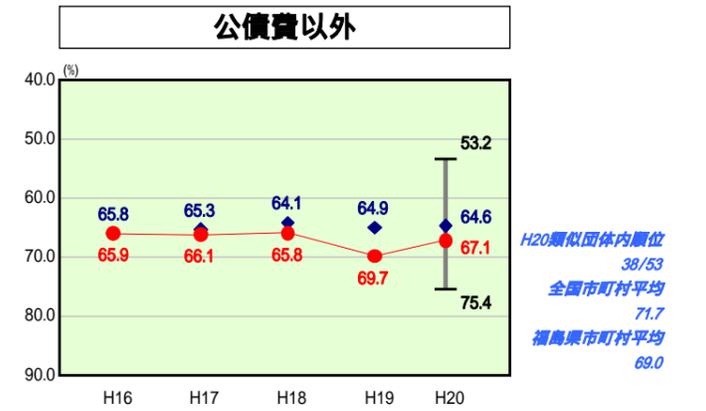
分析欄

経常収支比率
前年度から、5.8%の減となった。行財政改革の実施及び定員適正化計画の推進による人件費の減少に併せ、普通交付税などの歳入が増加したため、今後も、定員適正化計画の推進による人件費や行財政改革を基本とし、義務的経費の削減に努めていく。

人件費及び人件費に準ずる費用
25.2%と、類似団体平均とほぼ等しくなっているが、人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額・人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている。職員数においては、平成19年度末112名、平成20年度末109名と減少しており、今後も定員適正化計画に従い、人件費の抑制に努めていく。
人口1人当たりの決算額をみると、賃金(物件費)を除く項目において、類似団体平均を上回っている状況にあるので、今後はこれらの人件費に準ずる経費においても見直し等を行い、抑制していく必要がある。

公債費及び公債費に準ずる費用
19.6%と類似団体平均をわずかに下回っている。前年度と比較しても、3.2%の減であり、過去5年間においても公債費は減少し続けている。
人口1人当たりの決算額においては、類似団体平均を合計では下回っているが、公債費充当一般財源等額で20.6%類似平均を上回っている等、公債費の負担は依然として重たいものとなっている。
平成16年度で公債費のピークは過ぎたが、今後も新規起債については事業の選別を徹底し、公債費の抑制に努めていく。

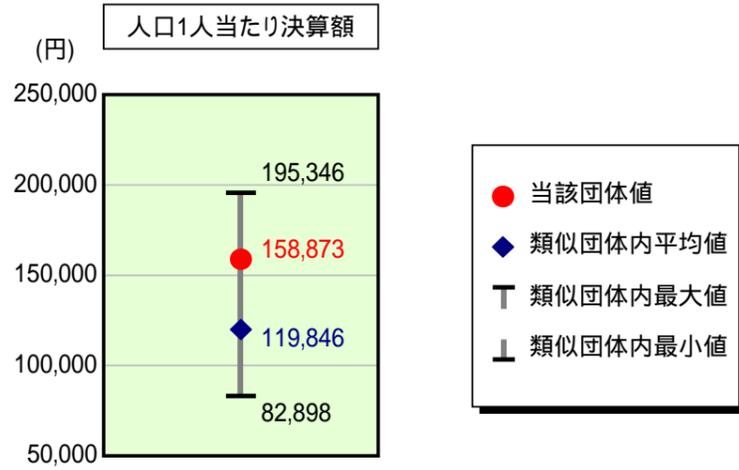
普通建設事業費
決算額は平成16年度から19年度にかけては減少傾向にあったが、平成20年度は前年度に比べ183,124千円増加した。これは、元気な地域づくり交付金事業、道の駅整備事業等の経費増によるものである。人口1人当たりの決算額については、過去5年間において類似団体より高い傾向にあるため、今後も徹底した事業選別に努めていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 下郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



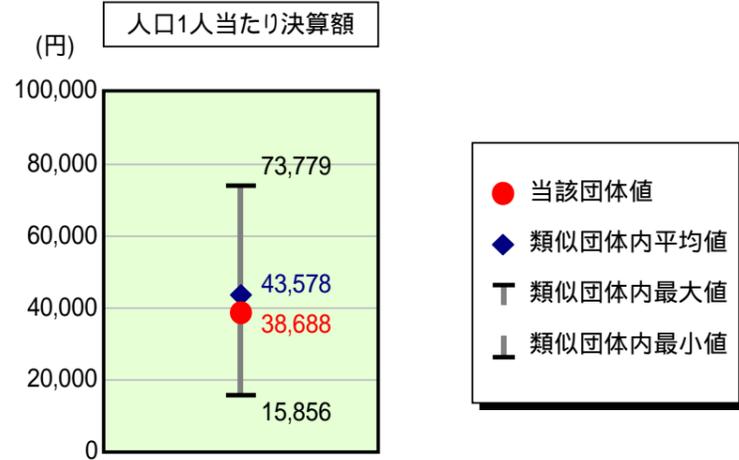
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	841,506	121,975	101,385	20.3
賃金(物件費)	39,627	5,744	7,542	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	209,247	30,330	14,957	102.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	368	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	72,729	10,542	4,309	144.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,530	4,715	1,539	206.4
退職金	99,575	14,433	10,254	40.8
合計	1,096,064	158,873	119,846	32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.34	11.35	1.99
ラスパイレス指数	95.4	93.8	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

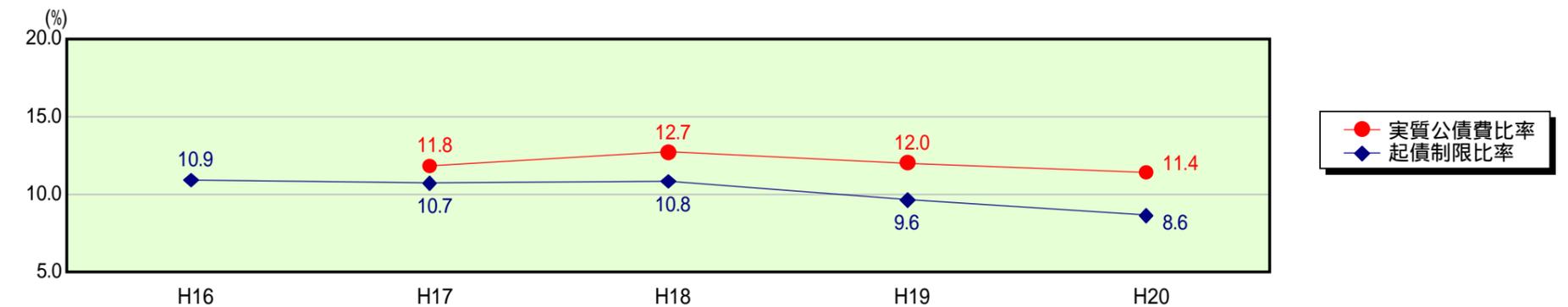


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	623,799	90,419	74,948	20.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	110,615	16,033	23,782	32.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	29,578	4,287	6,835	37.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,160	313	3,575	91.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	493	71	17	317.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	499,735	72,436	65,579	10.5
合計	266,910	38,688	43,578	11.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

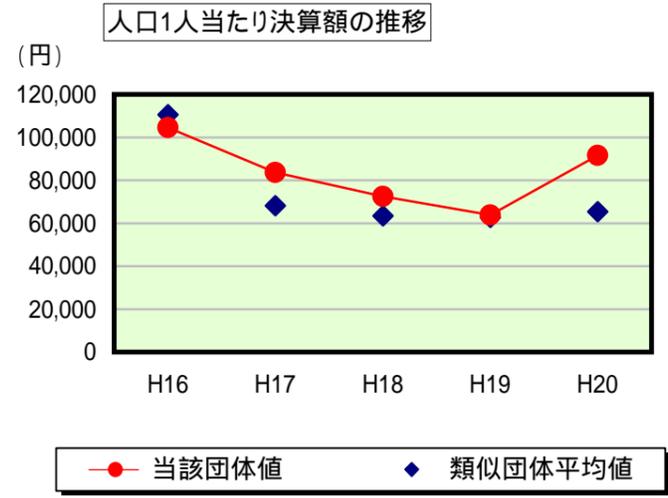
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福島県 下郷町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	779,179	104,476	9.8	110,575	21.5	11.7
うち単独分	528,962	70,925	5.5	68,815	16.5	11.0
H17	612,642	83,637	19.9	68,130	38.4	18.5
うち単独分	393,891	53,774	24.2	43,462	36.8	12.6
H18	521,024	72,516	13.3	63,426	6.9	6.4
うち単独分	160,021	22,272	58.6	41,771	3.9	54.7
H19	448,268	63,774	12.1	62,772	1.0	11.1
うち単独分	315,797	44,928	101.7	42,833	2.5	99.2
H20	631,392	91,519	43.5	65,371	4.1	39.4
うち単独分	323,333	46,867	4.3	41,126	4.0	8.3
過去5年間平均	598,501	83,184	2.3	74,055	12.7	10.4
うち単独分	344,401	47,753	3.5	47,601	11.7	15.2